

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	33,338,928	33,541,627	45,737,407
経常利益 (千円)	1,030,272	1,152,057	1,930,759
四半期(当期)純利益 (千円)	435,540	802,171	1,324,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,633,849	1,826,018	2,302,263
純資産額 (千円)	29,119,722	31,215,051	29,787,382
総資産額 (千円)	53,672,489	53,526,607	53,055,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.82	16.24	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.79	16.20	26.74
自己資本比率 (%)	54.2	58.2	56.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.45	4.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外需ともに堅調に推移し回復基調が続きました。鉱工業生産は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境に持ち直しもみられ底堅い動きを示しました。とくに、復興需要や緊急経済対策により公共投資は高水準を維持し、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり住宅投資は大幅に増加しました。輸出は円安を背景に緩やかに増加しましたが、原油高により輸入金額が高止まりしたため貿易収支は東日本大震災以来の赤字が続きました。海外経済は、欧州圏では域内格差があるものの全体として改善がみられましたが、米国の財政問題と金融政策の動向が新興国経済への影響を含めた懸念材料として浮上しました。

段ボールの消費動向は、主力の食料品分野を中心に堅調に推移しており、業界の1～9月累計(9月は速報値)の生産数量は前年比100.9%となりました。

このような環境下当社グループは、国内においては加工食品(飲料を含む)、青果物など食料品分野を中心として前年を上回る販売数量を確保しました。価格面は電機・機械分野における顧客の海外生産シフトに伴い顧客構成比が変化していることに加え、製品の薄物化・軽量化の進展の影響から伸び悩みました。

一方、海外事業はベトナム、マレーシアの製造販売拠点を中心に好調に推移しました。

生産面においては、生産性・歩留りの改善や品質向上に向けた取組みが収益性改善に寄与したほか、生産設備のより効率的なオペレーションを目指す改善運動にも一定の成果を収めました。また、各事業所と周辺グループ企業が製販両面から連携して収益機会を追求するエリア戦略と商品戦略の強化にも注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は335億41百万円(前年同期比100.6%)、営業利益9億39百万円(前年同期比127.4%)、経常利益11億52百万円(前年同期比111.8%)および四半期純利益8億2百万円(前年同期比184.2%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は354億26百万円(前年同期比99.6%)、セグメント利益(営業利益)は9億31百万円(前年同期比112.0%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億41百万円(前年同期比117.3%)、セグメント利益(営業利益)は1億45百万円(前年同期比104.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し535億26百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少し223億11百万円となりました。これは、主に長期借入金を新規で調達したことなどにより固定負債は増加したものの、短期借入金の返済などにより流動負債が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し312億15百万円となりました。これは、主に配当金の支払などの減少要因があったものの、株式市場の回復に伴う投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,719,000	48,719	-
単元未満株式	普通株式 683,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,719	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が234株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,210,000	-	2,210,000	4.2
計	-	2,210,000	-	2,210,000	4.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,409	835,961
受取手形及び売掛金	14,029,169	12,922,895
商品及び製品	554,234	704,287
仕掛品	183,618	208,109
原材料及び貯蔵品	977,166	1,034,911
繰延税金資産	531,723	445,291
その他	133,850	154,019
貸倒引当金	14,018	39,749
流動資産合計	17,107,155	16,265,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,325,160	16,523,219
減価償却累計額	8,952,376	9,343,507
建物及び構築物（純額）	7,372,784	7,179,711
機械装置及び運搬具	24,507,564	24,938,405
減価償却累計額	18,492,683	18,678,821
機械装置及び運搬具（純額）	6,014,880	6,259,583
土地	7,573,885	7,576,250
その他	2,119,321	2,310,004
減価償却累計額	1,518,209	1,678,862
その他（純額）	601,111	631,141
有形固定資産合計	21,562,661	21,646,687
無形固定資産	333,452	337,270
投資その他の資産		
投資有価証券	13,274,255	14,483,183
繰延税金資産	54,570	29,793
その他	940,891	984,892
貸倒引当金	217,814	220,948
投資その他の資産合計	14,051,903	15,276,922
固定資産合計	35,948,017	37,260,880
資産合計	53,055,172	53,526,607

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970,667	11,029,883
短期借入金	4,360,149	2,316,754
1年内返済予定の長期借入金	250,000	325,000
未払法人税等	212,344	183,187
賞与引当金	376,679	515,138
その他	2,597,974	2,355,411
流動負債合計	18,767,815	16,725,376
固定負債		
長期借入金	62,500	700,000
繰延税金負債	2,129,949	2,513,882
退職給付引当金	1,855,603	1,928,573
その他	451,921	443,723
固定負債合計	4,499,974	5,586,180
負債合計	23,267,790	22,311,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,667,927	8,074,268
自己株式	983,601	984,758
株主資本合計	27,671,005	28,076,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,278,034	3,113,083
為替換算調整勘定	199,084	12,144
その他の包括利益累計額合計	2,078,950	3,100,938
新株予約権	35,325	33,963
少数株主持分	2,101	3,960
純資産合計	29,787,382	31,215,051
負債純資産合計	53,055,172	53,526,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,338,928	33,541,627
売上原価	28,083,841	27,695,642
売上総利益	5,255,086	5,845,985
販売費及び一般管理費	4,517,373	4,906,094
営業利益	737,712	939,890
営業外収益		
受取利息	4,900	6,937
受取配当金	151,732	167,712
為替差益	-	24,078
受取保険金	70,576	2,000
雑収入	132,697	101,852
営業外収益合計	359,906	302,581
営業外費用		
支払利息	33,904	32,764
為替差損	616	-
貸倒引当金繰入額	-	28,000
雑損失	32,826	29,649
営業外費用合計	67,346	90,414
経常利益	1,030,272	1,152,057
特別利益		
固定資産売却益	1,130	7,883
投資有価証券売却益	-	890
特別利益合計	1,130	8,773
特別損失		
減損損失	1,825	-
固定資産売却損	1,418	15,953
固定資産除却損	160,385	9,333
投資有価証券評価損	169,887	-
その他	38,000	-
特別損失合計	371,516	25,286
税金等調整前四半期純利益	659,885	1,135,544
法人税、住民税及び事業税	169,383	241,128
法人税等調整額	54,962	91,283
法人税等合計	224,345	332,412
少数株主損益調整前四半期純利益	435,540	803,132
少数株主利益	-	961
四半期純利益	435,540	802,171

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,540	803,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191,210	835,946
為替換算調整勘定	7,098	186,939
その他の包括利益合計	1,198,309	1,022,886
四半期包括利益	1,633,849	1,826,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633,849	1,824,158
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,859

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	1,159,680千円	1,255,146千円
のれんの償却額	20,189	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (千円)(注)2
	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,165,431	173,497	33,338,928	-	33,338,928
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,411,918	32,544	2,444,462	2,444,462	-
計	35,577,349	206,041	35,783,390	2,444,462	33,338,928
セグメント利益	831,479	138,491	969,971	232,258	737,712

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 232,258千円には、主に事業セグメント間取引消去11,036千円、報告セグメント間取引消去 717千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,701千円、のれん償却額 20,189千円および未実現利益消去22,378千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (千円)(注)2
	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,332,486	209,141	33,541,627	-	33,541,627
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,093,879	32,544	2,126,423	2,126,423	-
計	35,426,365	241,685	35,668,051	2,126,423	33,541,627
セグメント利益	931,270	145,133	1,076,404	136,513	939,890

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 136,513千円には、主に事業セグメント間取引消去8,161千円、報告セグメント間取引消去 322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,070千円および未実現利益消去 21,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円82銭	16円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	435,540	802,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,540	802,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,406	49,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	16円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	130	122
(うち新株予約権)	(130)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。